

一般会計の修正予算案です

1. 個人情報漏えいの危険があるのでマイナンバー関連の予算を削除する。 ▲2978万円
2. 法が終結している事業は根拠がないので廃止をする。同和運動団体への費用を削除。 ▲272万円
3. 液状化被災者への支援金を渡し切る。
57世帯に各50万円 2850万円
4. 住宅リフォーム助成制度と商店リニューアル助成制度を創設し、地域経済の振興をはかる。 1件当たり10万円 4000万円
5. 多子世帯の給食費、第2子目は半額。第3子目からは無料にする。 1億3000万円
6. 給食センターの設計委託費用は、市民合意がないので削除する。 ▲7322万円
7. 公民館使用料金は、社会教育の施設であることから、減免制度を適用させて無料とする。 ▲約 958万円

2月定例会は、2月14日から3月17日まで開催されました。日本共産党久喜市議団では市民の利益第一の立場で審議しました。会派では、「消費税増税による負担増と、福祉後退の荒波から市民を守るため」として新年度予算に対し、修正案を提出しました。また、後期高齢者の負担軽減の継続をもとめて意見書も提出しましたが、どちらも可決に至りませんでした。

杉野おさむ



党市議団、市民生活を守るための 修正予算を提出しました！

特別会計

払える国保税に引き下げを

◆久喜市の国保税は、埼玉県でも高いほうから3番目です。払いたくても払うことができず、滞納や、医療を受けることを我慢するという市民が増えています。修正案は、基金の一部を活用し、加入者一人当たり1万円を引き下げる内容になっています。

水道料金は基本料金の引き下げを

◆水道会計は、料金値上げ後、財政に余裕ができ、各事業を計画以上に「前倒し」をしています。それでも純利益は安定して出ています。修正案は、基本料金部分を10%引き下げるものです。総額は9020万円、無理なく実施できるものです。少量しか使っていない世帯に効果的です。

介護保険料値上げとサービス低下にストップを

◆介護保険制度は、3年後との見直しをするたびに保険料が値上げになってきました。しかも軽度者を制度から外すなど、サービスの低下が進んでいます。修正案は、負担増を和らげることにつながるものです。一人当たり8300円、総額3億5690万円の引き下げとなる内容です。

後期高齢者医療制度 軽減特例措置の廃止に反対



渡辺まさよ

2008年度に創設された後期高齢者医療制度ですが、導入の時に75歳以上の方だけでひとくくりにし、保険料も値上げにつながるとして、多くの反対があり、スタートの時から制度の改正や特例措置がもりこまれました。それが、平成29年度からは特例措置の一部をなくします。

1. 25倍に、平成30年度からは1.42倍になります。

また、被用者保険の扶養者であった方は、平成30年度には5.01倍となり4200円から21,030円になります。高齢者の方の負担増は、あまりにもひどすぎます。

2月議会に特例措置の継続を求める意見書を提出しましたが、最大会派の「新生久喜」と「公明党」の反対で、国に送ることができませんでした。「軽減を続けると若者の負担にならないか」と質疑がありました。しかし、国が若者と高齢者を対比させるように仕向け、社会保障の削減を正当化することが問題なのです。日本共産党は、この軽減特例措置の廃止に反対です。軽減は継続すべきです。

